

平成20年5月30日

株 主 各 位

大阪市阿倍野区長池町22番22号

シャープ株式会社

取締役社長 片山 幹雄

第114期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第114期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又は電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、平成20年6月23日（月曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【書面の郵送による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

当社が指定するインターネットウェブサイト（<http://www.it-soukai.com/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

インターネットにより議決権を行使いただくに際しましては、62頁から63頁の「インターネットによる議決権行使について」をご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、当社は、株式会社ＩＣＪ（株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社）が運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

敬 具

記

1. 日 時 平成20年6月24日（火曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区中之島5丁目3番51号
グランキューブ大阪（大阪府立国際会議場）メインホール
（同封の「株主総会会場のご案内」をご参照ください。）

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第114期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第114期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 役員賞与支給の件
- 第3号議案 定款一部変更の件
- 第4号議案 取締役10名選任の件
- 第5号議案 監査役2名選任の件
- 第6号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈及び取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件
- 第7号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件
- 第8号議案 取締役の報酬額改定の件
- 第9号議案 当社株式の大量買付行為に関する対応プラン（買収防衛策）継続の件

4. 議決権の行使について

- (1) 書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。
- (2) インターネット等による方法で複数回数、又はパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使といたします。

以 上

-
- 当日ご出席の方は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、当社のインターネットウェブサイト(http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/event/shareholder_meeting/)に掲載させていただきます。

事業報告

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度のわが国経済は、前半は、好調な輸出や設備投資に支えられ、緩やかな回復が続きましたが、期の後半に入り、米国のサブプライムローン問題を契機とした世界的な金融・資本市場の混乱や、原油をはじめとする資源価格の高騰、急激な為替変動の影響などにより、減速傾向を示しました。また、海外においては、米国など先進国の経済が不透明感を増す一方、BRICSを中心とした新興諸国の景気は順調な拡大が続きました。

こうした環境下、当社グループでは、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出と、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組みました。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビの一層の売上拡大をめざし、高精細・大画面でデザイン性にも優れた先進のフルハイビジョンモデルを中心に、幅広い商品展開を行うとともに、メキシコ、ポーランドの新工場において、液晶モジュールから液晶カラーテレビまでの一貫生産を開始し、グローバル生産体制の構築を図りました。また、独自デバイス技術を活かしたワンセグ対応携帯電話をタイムリーに投入するなど、特長商品の拡充にも努めました。

一方、電子部品等では、テレビ用液晶パネルの旺盛な需要に対応するため、亀山第2工場に第3期生産ラインを導入し、生産能力を増強するとともに、携帯電話などのモバイル機器用にシステム液晶の販売を強化するなど、液晶事業の拡大に取り組みました。また、その他のデバイスについても、生産技術の革新やコスト低減を推し進め、一層の競争力向上を図りました。

さらに、大阪府堺市に展開予定の「21世紀型コンビナート」の中核となる液晶パネル新工場の建設に着手するとともに、成長分野における有力企業との提携や協業、世界市場におけるブランド戦略の強化など、引き続き積極的な経営施策を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内が前年度比4.2%増の1兆5,907億円、海外が14.1%増の1兆8,269億円、全体でも9.3%増の3兆4,177億円をあげることができました。一方、利益については、営業利益が前年度比1.5%減の1,836億円、経常利益が1.3%減の1,683億円、当期純利益は0.2%増の1,019億円となりました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

エレクトロニクス機器

A V ・ 通 信 機 器 部 門 で は、液 晶 カ ラ ー テ レ ビ が 好 調 に 推 移 す る と と も に、携 帯 電 話 も 伸 長 し、売 上 高 は、前 年 度 比 15.7%増 の 1 兆 5,981億 円 と な り ま し た。

電 化 機 器 部 門 で は、冷 蔵 庫 や エ ア コ ン が 堅 調 な 伸 び を 示 し、売 上 高 は、前 年 度 比 4.5%増 の 2,498億 円 と な り ま し た。

情 報 機 器 部 門 で は、複 写 機 ・ 複 合 機 は 好 調 に 推 移 し ま し た が、パ ソ コ ン の 販 売 減 など に よ り、売 上 高 は、前 年 度 比 0.1%減 の 4,372億 円 と な り ま し た。

電子部品等

L S I 部 門 で は、フ ラ ッ シ ュ メ モ リ の 販 売 は 減 少 し ま し た が、C C D ・ C M O S イ メ ー ジ ャ が 伸 長 し、売 上 高 は、前 年 度 比 11.6%増 の 1,635億 円 と な り ま し た。

液 晶 部 門 で は、液 晶 カ ラ ー テ レ ビ 用 の 大 型 液 晶 パ ネ ル が 伸 長 し、売 上 高 は、前 年 度 比 8.7%増 の 6,833億 円 と な り ま し た。

そ の 他 電 子 部 品 等 部 門 で は、太 陽 電 池 は ほ ぼ 前 年 並 み と な り ま し た が、そ の 他 の 電 子 デ バ イ ス の 販 売 減 に よ り、売 上 高 は、前 年 度 比 3.0%減 の 2,855億 円 と な り ま し た。

(部門別売上高)

部 門		金 額	構 成 比	前年度比
	A V ・ 通 信 機 器	15,981 億円	46.8 %	115.7 %
	電 化 機 器	2,498	7.3	104.5
	情 報 機 器	4,372	12.8	99.9
エレクトロニクス機器		22,853	66.9	111.0
	L S I	1,635	4.8	111.6
	液 晶	6,833	20.0	108.7
	そ の 他 電 子 部 品 等	2,855	8.3	97.0
電 子 部 品 等		11,323	33.1	105.9
合 計		34,177	100.0	109.3

- (注) 1. 記載金額は、外部顧客に対する売上高であり、億円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当年度から其他電子部品等の一部をL S I に含めて表示することに変更しております。
なお、これに伴い前年度比についても前年度の売上高を変更後の部門別区分により組替えて算出しております。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

大型液晶パネルの安定供給体制構築に向けた亀山第2工場（液晶部門）の生産ライン増強や、大阪府堺市に稼働予定の液晶パネル新工場（液晶部門）の展開、米州や欧州の在外子会社の生産設備増強などの事業で、3,153億円の設備投資を行いました。

また、当年度は、増資及び社債の発行による調達は行っておりません。

(3) 他の会社の株式の取得の状況

平成19年9月20日、当社とパイオニア株式会社との間で業務提携及び資本提携に関する合意書を締結しました。本合意に基づき、平成19年12月20日、同社の第三者割当による新株発行により、同社普通株式30万株を取得し、同社の主要株主に該当することになりました。なお、当社は、同日、自己株式10万株を第三者割当により同社に割当処分いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しであります。米国景気のスローダウンや国際的な金融不安の広がり、資材価格の高止まりなどにより、世界経済の先行きに不透明感が高まっており、また、エレクトロニクス業界におきましても、成長分野でのグローバル競争の熾烈化が予想されるなど、厳しい状況が続くものと思われます。

こうした中、当社グループでは、さらなる飛躍を実現すべく、従来にも増してオンリーワン戦略を積極的に推し進め、収益力の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビの競争力をより強化するため、垂直統合モデルの優位性を最大限に活かしたローコスト・オペレーションの推進や、一層の高画質化、薄型化、環境性能の向上などに取り組み、グローバル規模で、液晶カラーテレビの販売拡大を図ってまいります。また、先進のブルーレイディスクレコーダーやワンセグ対応携帯電話、プラズマクラスターイオン技術や過熱水蒸気技術などを活かした健康・環境機器など、業界をリードするオンリーワン商品の拡充を進めてまいります。

電子部品等では、亀山第2工場の生産能力をさらに増強し、液晶カラーテレビ用の大型液晶パネルの販売拡大をめざすとともに、モバイル機器用の独自特長液晶パネルを積極的に展開するなど、液晶事業の一層の成長に取り組んでいきます。加えて、葛城工場の薄膜太陽電池生産体制を拡充するほか、デジタル機器用電子デバイスについても、生産技術の革新やコスト低減を図り、競争力を一層高めてまいります。

また、取締役の員数の適正化及び執行役員制度の導入により、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、地球環境保全への貢献やコンプライアンス経営の実践など企業グループあげてCSR活動を強化してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況の推移

年 度 区 分	平成16年度 (第111期) (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)	平成17年度 (第112期) (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)	平成18年度 (第113期) (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)	平成19年度 (第114期) (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)
売 上 高 (百万円)	2,539,859	2,797,109	3,127,771	3,417,736
経 常 利 益 (百万円)	140,511	150,852	170,584	168,399
当 期 純 利 益 (百万円)	76,845	88,671	101,717	101,922
1株当たり当期純利益 (円)	70.04	80.85	93.25	93.17
総 資 産 (百万円)	2,385,026	2,560,299	2,968,810	3,073,207
純 資 産 (百万円)	1,004,326	1,098,910	1,192,205	1,241,868
1株当たり純資産額 (円)	920.09	1,006.91	1,084.76	1,119.09

(注) 平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

②当社の財産及び損益の状況の推移

年 度 区 分	平成16年度 (第111期) (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)	平成17年度 (第112期) (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)	平成18年度 (第113期) (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)	平成19年度 (第114期) (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)
売 上 高 (百万円)	2,084,928	2,283,109	2,595,470	2,768,797
経 常 利 益 (百万円)	125,687	137,114	147,144	116,262
当 期 純 利 益 (百万円)	69,680	83,954	92,808	80,737
1株当たり当期純利益 (円)	63.46	76.52	85.08	73.80
総 資 産 (百万円)	1,943,511	2,110,839	2,418,592	2,515,177
純 資 産 (百万円)	974,211	1,049,434	1,111,694	1,159,112
1株当たり純資産額 (円)	892.48	961.55	1,019.26	1,053.23

(注) 平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(6) 主要な事業内容（平成20年3月31日現在）

当社グループは、電気通信機器・電気機器及び電子応用機器全般並びに電子部品の製造・販売を主な事業としており、部門別の主要製品は、次のとおりであります。

なお、エレクトロニクス機器及び電子部品以外の事業については、「(1)事業の経過及びその成果」では「その他電子部品等」部門に含めております。

部 門		主 要 製 品
エ レ ク ト ロ ニ ク ス 機 器	A V ・ 通 信 機 器	液晶カラーテレビ、カラーテレビ、プロジェクター、 DVDレコーダー、DVDプレーヤー、 ブルーレイディスクレコーダー、ブルーレイディスクプレーヤー、 1ビットデジタルオーディオ、ファクシミリ、電話機、 携帯電話機、PHS電話機等
	電 化 機 器	冷蔵庫、過熱水蒸気オーブン、電子レンジ、エアコン、洗濯機、 掃除機、空気清浄機、除湿機、加湿機、電気暖房機器、 小型調理機器等
	情 報 機 器	パーソナルコンピュータ、パーソナルモバイルツール、 モバイルコミュニケーション端末、電子辞書、電卓、 POSシステム機器、ハンディーターミナル機器、電子レジスタ、 液晶カラーモニター、インフォメーションディスプレイ、 静電複合機、静電複写機、 各種複合機・複写機及びプリンタ用消耗品、 各種ソフトウェア、F A 機器、洗浄機等
電 子 部 品	L S I	CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、マイコン、 フラッシュメモリ、複合メモリ、アナログIC等
	液 晶	TFT液晶ディスプレイモジュール、 デューティー液晶ディスプレイモジュール、 システム液晶ディスプレイモジュール等
	その他電子部品	太陽電池、衛星放送用部品、地上波デジタルチューナ、 高周波モジュール、ネットワーク部品、半導体レーザ、LED、 光ピックアップ、光センサ、光通信用部品、レギュレータ、 スイッチング電源等

このほか、家電製品等の信用販売、リース、不動産賃貸及び保険代理業等を行っております。

(注) 家電製品等の信用販売、リース、不動産賃貸及び保険代理業は、シャープファイナンス(株)に係る事業であり、同社は、平成20年4月1日に当社が保有する同社株式の一部を芙蓉総合リース(株)に譲渡したことに伴い、関連会社となっております。

(7) 主要な営業所及び工場（平成20年3月31日現在）

①当 社

本 社	本社（大阪市阿倍野区）
支 社	東京支社（千葉市美浜区）
研 究 ・ 開 発 拠 点	技術本部（奈良県天理市）、生産技術開発推進本部（奈良県天理市）、 A V ・ 液晶映像技術開発本部（三重県亀山市）、 液晶生産技術開発本部（三重県亀山市）、 情報通信技術開発本部（奈良県大和郡山市）、 電子デバイス開発本部（奈良県天理市）、 ディスプレイ技術開発本部（奈良県天理市）
生 産 拠 点	〔A V ・ 通信機器部門〕 栃木工場（栃木県矢板市）、亀山工場（三重県亀山市）、 広島工場（広島県東広島市） 〔電化機器部門〕 八尾工場（大阪府八尾市） 〔情報機器部門〕 奈良工場（奈良県大和郡山市） 〔L S I 部門〕 福山工場（広島県福山市） 〔液晶部門〕 三重工場（三重県多気町）、亀山工場、天理工場（奈良県天理市）、 奈良工場 〔その他電子部品等部門〕 天理工場、奈良工場、葛城工場（奈良県葛城市）、 三原工場（広島県三原市）

（注）平成20年4月1日付で、コーポレートR&D機能の強化と事業本部の技術開発を加速するため、技術本部とディスプレイ技術開発本部を統合し、「研究開発本部」（奈良県天理市）を新設、A V ・ 液晶映像技術開発本部、液晶生産技術開発本部、情報通信技術開発本部、電子デバイス開発本部の4開発本部の機能を、研究開発本部及び各関連事業本部へ移管しました。

②子会社

国 内	シャープエレクトロニクスマーケティング(株) (大阪市阿倍野区) シャープファイナンス(株) (大阪市阿倍野区) シャープシステムプロダクト(株) (千葉市美浜区) シャープマニファクチャリングシステム(株) (大阪府八尾市) シャープエンジニアリング(株) (大阪市平野区) シャープドキュメントシステム(株) (千葉市美浜区) シャープアメニティシステム(株) (大阪市平野区)
海 外	シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション (アメリカ) シャープ・エレクトロニクス(ヨーロッパ)ゲー・エム・ペー・ハー (ドイツ) シャープ・エレクトロニクス(ユーケー)リミテッド (イギリス) シャープ・アプライアンス(タイランド)リミテッド (タイ) 夏普弁公設備(常熟)有限公司 (中国) 南京夏普電子有限公司 (中国)

(注) シャープファイナンス(株)は、平成20年4月1日に当社が保有する同社株式の一部を芙蓉総合リース(株)に譲渡したことに伴い、関連会社となっております。

(8) 使用人の状況 (平成20年3月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

区 分	使用人の数	前年度末比増減
国 内	29,954 ^名	増 156 ^名
海 外	23,754	増 4,625
合 計	53,708	増 4,781

②当社の使用人の状況

使用人の数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
22,674 ^名	減 119 ^名	41.4 ^歳	20.0 ^年

(9) 主要な借入先及び借入額（平成20年3月31日現在）

①国 内

借 入 先	借入金残高
株式会社みずほコーポレート銀行	31,263 ^{百万円}
日本生命保険相互会社	22,399
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,400
明治安田生命保険相互会社	14,565
住友生命保険相互会社	11,555
第一生命保険相互会社	9,636

②海 外

借 入 先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	41,940 ^{百万円}
株式会社みずほコーポレート銀行	17,653

（注）海外には、外貨建ての借入を含んでおります。

(10) 重要な子会社の状況 (平成20年3月31日現在)

会 社 名	資 本 金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
シャープエレクトロニクス マーケティング(株)	2,000 ^{百万円}	80.0 [%]	家電及び事務機製品の販売
シャープファイナンス(株)	3,000	100.0	家電製品等の信用販売、リース、不動産賃貸及び保険代理業
シャープシステムプロダクト(株)	1,337	100.0	OAシステム製品の販売及びソフトウェアの開発販売
シャープマニファクチャリング システム(株)	483	100.0	生産設備機械及び金型等の製造販売
シャープエンジニアリング(株)	389	100.0	家電製品のアフターサービス
シャープドキュメントシステム(株)	301	100.0	事務機製品の販売及びアフターサービス、サプライ等の販売
シャープアメニティシステム(株)	422	100.0	太陽光発電システムの販売及び空調・電気設備工事
シャープ・エレクトロニクス・ コーポレーション	448,292 ^{千米ドル}	100.0	家電、事務機製品及び電子部品の製造販売
シャープ・エレクトロニクス (ヨーロッパ) ゲー・エム・ ベー・ハー	51,385 ^{千ユーロ}	100.0	家電、事務機製品及び電子部品の販売
シャープ・エレクトロニクス (ユーケー) リミテッド	48,115 ^{千英ポンド}	100.0	家電製品及び電子部品の製造販売、事務機製品の販売
シャープ・アプライアンスズ (タイランド) リミテッド	948,650 ^{千タイバツ}	100.0	家電及び事務機製品の製造販売
夏普弁公設備(常熟)有限公司	34,400 ^{千米ドル}	100.0	事務機製品の製造販売
南京夏普電子有限公司	73,380 ^{千米ドル}	100.0	家電製品及び電子部品の製造販売

- (注) 1. シャープエレクトロニクスマーケティング(株)に対する当社の出資比率には、間接所有の0.05%を含んでおります。
2. シャープファイナンス(株)は、平成20年4月1日に当社が保有する同社株式の一部を芙蓉総合リース(株)に譲渡したことに伴い、関連会社となっております。

(11) その他

TFT液晶事業に関し、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会競争総局等による調査を受けており、また、北米において民事訴訟が提起されております。

2. 会社の株式に関する事項（平成20年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 2,500,000,000 株
(2) 発行済株式の総数 1,110,699,887 株（自己株式 10,174,616 株を含む。）
(3) 株 主 数 85,032 名
(4) 大 株 主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	出資比率
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	55,667 ^{千株}	5.01 %
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	52,730	4.75
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	47,359	4.26
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	41,910	3.77
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	41,678	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	39,234	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	39,113	3.52
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	30,704	2.76
三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	30,658	2.76
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	26,870	2.42

- (注) 1. 出資比率は、自己株式を含む発行済株式の総数に対する割合です。
2. 株式会社みずほコーポレート銀行には、上記以外に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が4,770千株あります。

3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成20年3月31日現在）

(1) 当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

(2) 使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

平成18年10月17日発行の第20回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権

新株予約権の数	199,997個（社債の金額 100万円につき 1 個）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
転換価額	2,531円
新株予約権の行使期間	平成18年11月 1 日から平成25年 9 月27日まで
新株予約権付社債の残高	1,999億円

- (注) 新株予約権付社債の残高について、連結貸借対照表及び貸借対照表には、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づき償却原価法を適用した残額（2,039億円）を計上しております。

4. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (平成20年3月31日現在)

(※印は代表取締役)

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
※ 取締役会長	町 田 勝 彦	社団法人電子情報技術産業協会会長
※ 取締役社長	片 山 幹 雄	
※ 取締役副社長	佐 治 寛	経営管理担当兼堺コンビナート建設推進本部長
※ 取締役副社長	松 本 雅 史	事業担当
※ 取締役副社長	安 達 俊 雄	東京支社長
※ 専務取締役	濱 野 稔 重	ソーラーシステム事業本部長
※ 専務取締役	大 塚 雅 章	国内営業本部長
※ 専務取締役	太 田 賢 司	技術担当
※ 専務取締役	井 淵 良 明	環境統轄兼C S推進本部長
常務取締役	中 川 敬	法務統轄
常務取締役	高 森 浩 一	国内情報通信営業本部長
常務取締役	長谷川 祥 典	通信システム事業本部長
取 締 役	佐 野 良 樹	電子デバイス営業本部長
取 締 役	奥 田 隆 司	調達本部長
取 締 役	大 西 徹 夫	経理本部長
取 締 役	藤 本 俊 彦	海外事業本部副本部長兼米州地域総括、シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション取締役会長兼社長
取 締 役	大河原 卓 次	オンリーワン商品企画推進本部長
取 締 役	貫 井 孝	L S I 事業本部長
取 締 役	千 葉 徹	技術本部長
取 締 役	水 嶋 繁 光	ディスプレイ技術開発本部長
取 締 役	菅 野 信 行	海外事業本部副本部長兼中国総括
取 締 役	光 嶋 大 介	海外事業本部長
取 締 役	寺 川 雅 嗣	A V・大型液晶事業統轄兼A Vシステム事業本部長
取 締 役	廣 部 俊 彦	A V・大型液晶事業副統轄兼A V C液晶事業本部長
取 締 役	谷 口 信 之	人事本部長

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
常 勤 監 査 役	権 田 知 弘	弁護士
常 勤 監 査 役	上 田 準 三	
監 査 役	岩 崎 光 彦	
監 査 役	石 井 通 洋	
監 査 役	中 門 弘	

- (注) 1. 監査役のうち、岩崎光彦、石井通洋、中門 弘の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常勤監査役 権田知弘氏は、当社において長年にわたって経理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 代表取締役副社長（デバイス事業担当）中武成夫氏は、平成19年11月30日付で取締役を辞任しました。
4. 当事業年度後、取締役の地位及び担当を次のとおり変更しました。

(※印は代表取締役)

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
常 務 取 締 役	中 川 敬	法務統轄兼C S R推進本部長
常 務 取 締 役	水 嶋 繁 光	研究開発本部長
常 務 取 締 役	菅 野 信 行	海外事業本部長兼中国総括
常 務 取 締 役	廣 部 俊 彦	AV・大型液晶事業統轄兼AVシステム事業本部長
取 締 役	藤 本 俊 彦	海外事業本部副本部長兼戦略企画統轄
取 締 役	大河原 卓 次	ブランド戦略推進本部長
取 締 役	貫 井 孝	電子デバイス事業本部長
取 締 役	千 葉 徹	研究開発本部副本部長兼システム技術統轄
取 締 役	光 嶋 大 介	海外事業本部副本部長兼米州地域総括、シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション取締役会長兼社長
取 締 役	寺 川 雅 嗣	研究開発本部副本部長兼ディスプレイ技術統轄
		(以上平成20年4月1日付)
※ 取締役副社長	佐 治 寛	堺コンビナート担当兼堺コンビナート建設推進本部長
※ 取締役副社長	松 本 雅 史	商品事業担当
※ 取締役副社長	濱 野 稔 重	経営管理兼ソーラー事業担当
※ 取締役副社長	井 淵 良 明	デバイス事業担当
※ 専務取締役	大 塚 雅 章	商品事業担当副社長付
常 務 取 締 役	菅 野 信 行	海外事業統轄兼海外営業本部長兼中国総括

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
取 締 役	奥 田 隆 司	海外生産企画本部長
取 締 役	藤 本 俊 彦	経営企画室長
取 締 役	光 嶋 大 介	海外営業本部副本部長兼米州地域総括、シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション取締役会長兼社長
(以上平成20年5月1日付)		

(2) 社外役員（社外監査役）に関する事項

氏 名	当事業年度における主な活動状況
岩 崎 光 彦	当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回に出席し、また、当事業年度に開催された監査役会16回のうち15回に出席し、必要に応じて独立的な見地により発言を行っております。
石 井 通 洋	当事業年度に開催された取締役会15回のうち10回に出席し、また、当事業年度に開催された監査役会16回のうち15回に出席し、必要に応じて弁護士としての専門的見地などにに基づき発言を行っております。
中 門 弘	当事業年度に開催された取締役会15回のすべてに出席し、また、当事業年度に開催された監査役会16回のすべてに出席し、必要に応じて独立的な見地により発言を行っております。

- (注) 1. 監査役 石井通洋氏は、大日本住友製薬株式会社の社外監査役を兼務しております。
2. 責任限定契約の内容の概要
上記の各監査役と当社との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額であります。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役26名 1,103百万円

監査役5名 109百万円（うち社外3名 50百万円）

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記金額には、第114期定時株主総会に提出の役員賞与支給に係る議案に基づく取締役賞与485百万円及び監査役賞与37百万円並びに役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（取締役146百万円、監査役8百万円）を含んでおります。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

月額報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額（取締役：月額7,000万円以内、監査役：月額650万円以内）の範囲内において決定します。各取締役の月額報酬は、業績、リスクの大きさ等を斟酌して、代表取締役会長又は代表取締役社長が取締役報酬審議会の審議を経て決定し、各監査役の月額報酬は、監査役の協議により決定いたします。

賞与については、定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支給総額についてご承認いただいた上で、各取締役の賞与額は、個人の営業成績や貢献度を斟酌して、代表取締役会長又は代表取締役社長が取締役報酬審議会の審議を経て決定し、各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定いたします。

退職慰労金については、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内において、取締役については取締役会決議により、監査役については監査役の協議により決定いたします。

(5) その他当社の役員に関する重要な事項

上記(3)のほか、第114期定時株主総会に提出の退任取締役に対する退職慰労金贈呈及び取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案並びに退任監査役に対する退職慰労金贈呈及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認された場合、以下の額を上限とする退職慰労金が支給されることになります。

①退任した取締役並びに退任予定の取締役及び監査役に対する退職慰労金

取締役16名 330百万円、監査役3名 52百万円(うち、社外監査役2名 33百万円)

②当期末時点の取締役及び監査役(退任予定の取締役及び監査役を除く。)に対する退職慰労金

取締役10名 552百万円、監査役2名 9百万円(うち、社外監査役1名 7百万円)

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	286百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	331百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として連結子会社等の会計基準統一プロジェクトに関する助言及び内部統制の評価制度対応に関する助言等について対価を支払っております。

なお、海外の重要な子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法、公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合もしくは企業会計審議会が定める監査基準等に照らして不適切な会計監査を行っており、かつ改善の見込みがないと判断した場合は、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、当該会計監査人の解任又は不再任を株主総会の議案として提出する方針であります。

6. 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）

会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容の概要は以下のとおりです。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、自ら率先してシャープグループ企業行動憲章及びシャープ行動規範を遵守・実践し、使用人の模範となるとともに、グループ全体に徹底する責任を負う。また、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席して取締役の職務を相互に監督するとともに、社外監査役を含む監査役による監査を受ける。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録、取締役会議事録等の重要会議の議事録は、議案に係る資料を含めて適正に保管し、適宜閲覧できる状態とする。決裁書を含めた職務の執行に関する文書については、文書管理規程を定め、適正に保存、管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ビジネスリスクマネジメント要綱を定め、多様なビジネスリスクの拡大に総合的かつ体系的に対応するとともに、緊急事態が発生した場合には、緊急時対応要綱に基づき、組織機能の維持、迅速な復旧を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、取締役会規則、職務権限規程等により取締役及び使用人の職位ごとの権限及び責任を明確にし、効率的に職務を執行する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人にシャープグループ企業行動憲章及びシャープ行動規範を徹底するために、職位別に研修等を実施する。業務に関連する法令ごとに主管部門を定めるなど、法令遵守体制を整える。また、内部通報制度「クリスタルホットライン」の運用、内部監査によるグループ全体の業務の適正性のチェック等を行う。

(6) 当社及び当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営については、独立性を尊重し、自主管理・自主責任に委ねることにより機動性を確保するとともに、子会社の業務の適正を親会社と同一水準に保つために、その職務の執行について、適正な指導・監督を行う。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人として専任の監査役付を置き、監査役の指示による調査の権限を認める。監査役付の人事に関する事項の決定には、監査役の同意を得るものとする。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役への報告基準を定め、重要事項等については、当該基準に従い遅滞なく報告を行う。監査役が、当社もしくはグループ会社の事業の報告を求め、又は業務及び財産の状況を調査する場合は、これに協力する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役会が定めた監査基準と監査計画を尊重し、監査の円滑な遂行と監査環境の整備に協力する。

7. 会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社グループの買収を企図した当社株式の大量買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付行為を受け入れるか否かは、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかし、大量買付行為の中には、その目的等からみて企業価値・株主共同の利益に明白な侵害をもたらすものや、大量買付行為に応じることを株主の皆様に強要するおそれのあるものなど不適切なものもあります。

当社グループのように製造業を営む企業にとっては、先端技術や製造技術を自社内で開発し、活用することが企業価値・株主共同の利益の確保・向上に必要不可欠となりますが、研究開発の成果を事業化するまでには、数年から数十年という長い期間を必要とする場合もあります。従って、中長期的な視点に基づいた経営への取り組みこそが当社グループの企業価値を最大化する上で必須となります。

そこで、当社取締役会は、上記のような不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えており、仮に不適切な大量買付行為が行われる場合には、それに対して相当の対抗措置を発動することも必要と考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別の取り組み

当社グループは、「誠意と創意」の経営信条の下、垂直統合ビジネスモデルの強みを活かし、先進の独自デバイスを基盤とした特長商品を創出することによって、常に企業価値の向上に努めるとともに、社会への貢献を果たしてまいりました。

今後もコアコンピタンスである液晶を中心に、一層の技術開発はもとより生産体制の拡充やコスト競争力の向上に努め、液晶応用商品をグローバルに展開することが、「価値あるオンリーワン企業」として、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにつながると考えております。

また、地球環境保全への取り組みを中期的な経営課題と位置づけ、創エネと省エネの技術を核に、太陽電池や環境に配慮した商品の拡充に注力するとともに、あらゆる生産活動において環境負荷低減に取り組み、業容の拡大と環境保全との両立を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

さらに当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、増配などの株主還元を実施しており、今後とも連結での配当性向30%を目処に積極的な利益還元に努めてまいります。

これらのほか、(3)の取り組みを行っております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取り組み

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月22日開催の当社第113期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいた上で、有効期間を平成20年6月30日までに開催される当社第114期定時株主総会の終結の時までとする「当社株式の大量買付行為に関する対応プラン（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

当社グループの事業範囲は、A・V・通信機器、電化機器、情報機器、LSI、液晶、その他電子部品等と広範囲に及んでいる上、当社グループの企業価値の源泉である研究開発の成果や製造技術等のノウハウは、その多くが企業秘密となっております。従って、社外の大量買付者からの提案を受けた株主の皆様が、時間的制約が課された中で、そのような研究開発の成果やノウハウの事業化の可能性、デバイスと商品間の技術シナジーなどを適切に評価して当社グループの企業価値を正確に把握し、大量買付行為の妥当性を適正に判断することは容易ではないと思われます。

そこで、当社は本プランを導入し、当社株式の大量買付者に対して、十分な情報提供と適切な評価期間を要請することにより株主の皆様が適切な判断を行えるようにするためのルール（以下、「大量買付ルール」といいます。）を定めました。

具体的には、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付を行う者（以下、「大量買付者」といいます。）に対して、（a）大量買付ルール遵守表明書の提出及び、（b）大量買付者の概要、買付目的や方法、買付対価の種類・算定根拠等の内容、大量買付完了後に意図する当社グループの経営方針及び事業計画などの情報提供を求め、また、（c）当社取締役会は、情報の受領完了後、適切な評価期間（60日又は90日）が与えられるものとします。当社取締役会は、提供された情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、適時の情報開示に留意しながら、必要と判断される場合には、大量買付行為の内容を改善するよう大量買付者と交渉いたします。

当社取締役会は、大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合や、大量買付ルールを遵守する場合であっても、当社グループの企業価値・株主共同の利益が損なわれるような大量買付行為であると判断する場合には、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保するため、株式分割、新株予約権の無償割当て等、その時点の法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置を発動します。

なお、当社取締役会による大量買付行為の検討・対抗措置の発動にあたっては、外部の有識者と社外監査役全員から構成される特別委員会の勧告を最大限尊重し、最終決定いたします。また、対抗措置の発動後、大量買付者から必要かつ十分な情報の提供があり、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資すると特別委員会が勧告し、当社取締役会が判断した場合は、対抗措置を取り止めます。

(4) 本プランに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが(1)の基本方針に沿っており、また、当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

本プランは、大量買付ルールの内容、大量買付行為が行われた場合の対応方針等を規定するものであり、当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なうような不適切な大量買付行為が行われることを防止し、仮に不適切な大量買付行為が行われる場合には、それに対して相当の対抗措置を発動することを明記しております。

本プランは、当社グループの企業価値・株主共同の利益を尊重することを前提とする基本方針に沿い、大量買付行為が行われた場合の対応方針を定めたものであり、当社株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の代替案の提示を受ける機会の提供をルール化することにより、当社株主

及び投資家の皆様が適切な投資判断を行える環境を整えるものです。さらに、本プランの発効・延長は当社株主の皆様の承認を条件としており、当社株主が望めば本プランの延長も廃止も可能となっております。

また、対抗措置の発動は本プランの規定に従って行われ、本プランは当社株主の皆様の承認を要します。さらに、大量買付行為に関して当社取締役会が評価、検討、代替案の提示、大量買付者との交渉又は対抗措置の発動を行う際には、外部の専門家等からの助言を得るとともに、当社経営陣から独立した外部の有識者と社外監査役から構成される特別委員会の意見を最大限尊重するものとし、特別委員会は、当社取締役の利益を図ることを目的とした助言・勧告を行ってはならないこととしており、本プランには当社取締役会による適正な運用を担保するための手続も盛り込まれています。

(注) 本プランの詳細については、平成19年4月25日付で「当社株式の大量買付行為に関する対応プラン(買収防衛策)について」として公表しております。このニュースリリースの全文については、当社ホームページ(<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/pdf/2007/070425a.pdf>)をご参照ください。

なお、平成20年4月25日開催の取締役会において、平成20年6月24日開催予定の当社第114期定時株主総会における株主の皆様の承認を条件として、本プランを一部変更の上継続することを決定いたしました。

その詳細は、株主総会参考書類50頁から61頁をご参照ください。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,642,622	流 動 負 債	1,431,371
現 金 及 び 預 金	388,785	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	721,638
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	582,173	短 期 借 入 金	147,789
有 価 証 券	2,492	社 債 (償還1年内)	2,491
た な 卸 資 産	454,352	コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	158,168
繰 延 税 金 資 産	54,453	未 払 費 用	186,429
そ の 他	166,441	未 払 法 人 税 等	23,154
貸 倒 引 当 金	△ 6,074	賞 与 引 当 金	32,933
固 定 資 産	1,426,468	製 品 保 証 引 当 金	12,832
有形固定資産	1,105,788	そ の 他	145,937
建 物 及 び 構 築 物	658,504	固 定 負 債	399,968
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,585,351	社 債	54,918
工 具 、 器 具 及 び 備 品	376,404	新 株 予 約 権 付 社 債	203,926
土 地	90,420	長 期 借 入 金	92,838
建 設 仮 勘 定	81,795	退 職 給 付 引 当 金	6,600
そ の 他	150,840	そ の 他	41,686
減 価 償 却 累 計 額	△1,837,526	負 債 合 計	1,831,339
無形固定資産	94,131	純 資 産 の 部	
工 業 所 有 権 ・ 施 設 利 用 権	25,799	株 主 資 本	1,275,934
ソ フ ト ウ ェ ア	55,864	資 本 金	204,676
そ の 他	12,468	資 本 剰 余 金	268,582
投資その他の資産	226,549	利 益 剰 余 金	816,387
投 資 有 価 証 券	127,059	自 己 株 式	△ 13,711
繰 延 税 金 資 産	26,794	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 44,348
そ の 他	74,066	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,662
貸 倒 引 当 金	△ 1,370	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	145
繰 延 資 産	4,117	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 46,155
社 債 発 行 費	4,117	少 数 株 主 持 分	10,282
資 産 合 計	3,073,207	純 資 産 合 計	1,241,868
		負 債 純 資 産 合 計	3,073,207

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

売 上 高	3,417,736
売 上 原 価	2,662,707
売 上 総 利 益	755,029
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	571,337
営 業 利 益	183,692
営 業 外 収 益	36,391
受 取 利 息 ・ 配 当 金	8,086
そ の 他 の 営 業 外 収 益	28,305
営 業 外 費 用	51,684
支 払 利 息	9,957
そ の 他 の 営 業 外 費 用	41,727
経 常 利 益	168,399
特 別 利 益	3,344
固 定 資 産 売 却 益	178
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,166
特 別 損 失	9,503
固 定 資 産 売 廃 却 損	8,039
そ の 他 の 特 別 損 失	1,464
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	162,240
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	49,746
法 人 税 等 調 整 額	9,276
少 数 株 主 利 益	1,296
当 期 純 利 益	101,922

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	204,676	262,295	745,209	△ 26,844	1,185,336
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 30,538		△ 30,538
当期純利益			101,922		101,922
連結子会社の増加に伴う増加高			192		192
連結子会社の増加に伴う減少高			△ 1,597		△ 1,597
持分法適用会社の増加に伴う減少高			△ 29		△ 29
在外子会社の年金会計に係る 未積立債務の減少による増加高			1,228		1,228
自己株式の取得				△ 369	△ 369
自己株式の処分		6,287		13,502	19,789
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	6,287	71,178	13,133	90,598
平成20年3月31日残高	204,676	268,582	816,387	△ 13,711	1,275,934

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	24,381	1	△26,591	△2,209	9,078	1,192,205
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△30,538
当期純利益						101,922
連結子会社の増加に伴う増加高						192
連結子会社の増加に伴う減少高						△1,597
持分法適用会社の増加に伴う減少高						△29
在外子会社の年金会計に係る 未積立債務の減少による増加高						1,228
自己株式の取得						△369
自己株式の処分						19,789
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△22,719	144	△19,564	△42,139	1,204	△40,935
連結会計年度中の変動額合計	△22,719	144	△19,564	△42,139	1,204	49,663
平成20年3月31日残高	1,662	145	△46,155	△44,348	10,282	1,241,868

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	53社
主要な連結子会社の名称	「事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (10) 重要な子会社の状況」に記載しているため省略しております。
主要な非連結子会社の名称 (連結の範囲から除いた理由)	シャープ・インディア・リミテッド
総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結計算書類の項目に重要な影響を及ぼすものではないためであります。	

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社の数	1 社
持分法適用関連会社の数	12社
主要な会社等の名称	シャープ・ロキシー (ホンコン) リミテッド
持分法を適用しない非連結子会社・関連会社のうち主要な会社等の名称	シャープ・テレコミュニケーションズ・オブ・ヨーロッパ・リミテッド
(持分法を適用しない理由) 連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。	

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

夏普弁公設備(常熟)有限公司、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ他 7 社は12月31日が事業年度の末日であります。連結計算書類の作成に当たっては、シャープ・エレクトロニカ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、連結会計年度の末日において仮決算を行い連結し、その他の会社はそれぞれの事業年度に係る計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

その他有価証券

時価のあるもの……………主として期末前 1 ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)
時価のないもの……………主として総平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

製品……………当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による低価法
在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法
原材料・仕掛品……………主として最終取得原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(当社の三重工場及び亀山工場の機械装置は定額法)によっております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③製品保証引当金

過去の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

④退職給付引当金

当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、7年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却は、効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がない場合には、発生年度において全額償却しております。

なお、当社の在米国連結子会社で計上したのれんについては、米国の会計基準に基づき、償却していません。

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であったシャープ・マニュファクチャリング(タイランド)カンパニー・リミテッド他3社を重要性の観点から連結の範囲に含めております。また、夏普科技股份有限公司は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(持分法の適用の範囲の変更)

エレクトロニック・マニュファクチャラーズ・リサイクリング・マネジメント・カンパニーについては、当連結会計年度において新たに設立したため持分法適用会社に加えております。また、NSソーラーマテリアル(株)を当連結会計年度より重要性の観点から持分法適用会社に加えております。

(会計処理の変更)

1. 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,234百万円減少しております。

2. 役員退職慰労引当金の計上基準

当連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ133百万円減少し、税金等調整前当期純利益は896百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,791百万円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 保証債務

従業員住宅資金借入に対する保証	4,917百万円
融資債権に係る銀行に対する保証	4百万円
銀行借入に対する保証	
関西リサイクルシステムズ(株)	200百万円
小計	200百万円
合計	5,121百万円

2. 輸出為替手形割引高

31百万円

3. その他

T F T液晶事業に関し、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会競争総局等による調査を受けており、また、北米において民事訴訟が提起されております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,110,699,887株
------	----------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	15,270百万円	14円	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	15,268百万円	14円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議します。

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日定時株主総会	普通株式	15,407百万円	利益剰余金	14円	平成20年3月31日	平成20年6月25日

3. 当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
第20回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年10月17日発行)に付された新株予約権	普通株式	79,020,150株	0株	1,185株	79,018,964株

(注) 前連結会計年度末欄及び当連結会計年度末欄の新株予約権の目的となる株式の数は、それぞれ前連結会計年度末及び当連結会計年度末における転換価額で算出される最大整数であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,119円09銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 93円17銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、芙蓉総合リース(株)との間で締結したシャープファイナンス(株)の株式の一部譲渡および取得に関する基本合意に基づき、平成20年4月1日に当社が保有するシャープファイナンス(株)の発行済株式の65%(譲渡価格31,200百万円)を芙蓉総合リース(株)へ譲渡いたしております。なお、当該株式の譲渡に伴う関係会社株式売却益は、18,521百万円であります。

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,141,648	流 動 負 債	1,051,244
現 金 及 び 預 金	324,286	支 払 手 形	8,254
受 取 手 形	26	買 掛 金	567,082
売 掛 金	425,917	短 期 借 入 金	30,000
製 品	53,100	コマーシャルペーパー	144,000
原材料・仕掛品・貯蔵品	170,086	未 払 金	119,684
前 払 費 用	1,198	未 払 費 用	114,393
繰 延 税 金 資 産	38,045	未 払 法 人 税 等	14,474
未 収 入 金	100,865	前 受 金 ・ 預 り 金	23,375
そ の 他	28,148	賞 与 引 当 金	22,800
貸 倒 引 当 金	△ 27	役 員 賞 与 引 当 金	522
固 定 資 産	1,369,412	製 品 保 証 引 当 金	5,330
有 形 固 定 資 産	927,548	そ の 他	1,327
建 物	258,275	固 定 負 債	304,821
構 築 物	12,254	社 債	50,000
機 械 及 び 装 置	439,830	新 株 予 約 権 付 社 債	203,925
車両及びその他の陸上運搬具	156	長 期 借 入 金	50,000
工具、器具及び備品	46,798	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	895
土 地	90,964	負 債 合 計	1,356,065
建 設 仮 勘 定	79,268	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	72,804	株 主 資 本	1,158,276
工業所有権・施設利用権	20,503	資 本 金	204,675
ソ フ ト ウ ェ ア	52,301	資 本 剰 余 金	268,582
投資その他の資産	369,059	資 本 準 備 金	261,415
投 資 有 価 証 券	94,612	そ の 他 資 本 剰 余 金	7,167
関 係 会 社 株 式	161,978	利 益 剰 余 金	698,729
関 係 会 社 出 資 金	29,890	利 益 準 備 金	26,115
長 期 前 払 費 用	35,675	そ の 他 利 益 剰 余 金	672,614
繰 延 税 金 資 産	22,260	特 別 償 却 準 備 金	26,439
そ の 他	24,773	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,418
貸 倒 引 当 金	△ 131	退 職 給 与 積 立 金	1,756
繰 延 資 産	4,116	配 当 準 備 積 立 金	2,900
社 債 発 行 費	4,116	別 途 積 立 金	544,950
資 産 合 計	2,515,177	繰 越 利 益 剰 余 金	92,151
		自 己 株 式	△13,711
		評価・換算差額等	835
		その他有価証券評価差額金	693
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	142
		純 資 産 合 計	1,159,112
		負 債 純 資 産 合 計	2,515,177

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

売 上 高	2,768,797
売 上 原 価	2,337,799
売 上 総 利 益	430,998
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	310,051
営 業 利 益	120,947
営 業 外 収 益	37,905
受 取 利 息 ・ 配 当 金	14,066
そ の 他 の 営 業 外 収 益	23,839
営 業 外 費 用	42,590
支 払 利 息	2,878
そ の 他 の 営 業 外 費 用	39,711
経 常 利 益	116,262
特 別 利 益	3,323
固 定 資 産 売 却 益	157
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,165
特 別 損 失	10,068
固 定 資 産 売 廃 却 損	7,080
そ の 他 の 特 別 損 失	2,988
税 引 前 当 期 純 利 益	109,517
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	28,920
法 人 税 等 調 整 額	△ 140
当 期 純 利 益	80,737

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	退職給与積立金	配当準備積立金
平成19年 3 月31日残高	204,675	261,415	880	262,295	26,115	20,119	4,388	105	1,756	2,900
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立						6,320				
固定資産圧縮積立金の積立							30			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△ 105		
別途積立金の積立										
剰余金の配当										
当期純利益										
自己株式の取得										
自己株式の処分			6,286	6,286						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	－	－	6,286	6,286	－	6,320	30	△ 105	－	－
平成20年 3 月31日残高	204,675	261,415	7,167	268,582	26,115	26,439	4,418	0	1,756	2,900

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				純資産 合計
	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計						
	別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
平成19年 3 月31日残高	492,950	100,197	648,530	△ 26,843	1,088,657	23,117	△ 79	23,037	1,111,694
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立		△ 6,320	－		－				－
固定資産圧縮積立金の積立		△ 30	－		－				－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		105	－		－				－
別途積立金の積立	52,000	△ 52,000	－		－				－
剰余金の配当		△ 30,537	△ 30,537		△ 30,537				△ 30,537
当期純利益		80,737	80,737		80,737				80,737
自己株式の取得				△ 369	△ 369				△ 369
自己株式の処分				13,502	19,788				19,788
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						△ 22,423	222	△ 22,201	△ 22,201
事業年度中の変動額合計	52,000	△ 8,045	50,199	13,132	69,619	△ 22,423	222	△ 22,201	47,417
平成20年 3 月31日残高	544,950	92,151	698,729	△ 13,711	1,158,276	693	142	835	1,159,112

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法
その他有価証券

時価のあるもの……………期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

製品……………移動平均法による低価法

原材料・仕掛品・貯蔵品……………最終取得原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(三重工場及び亀山工場の機械及び装置は定額法)によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の保証期間内のアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、7年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌事業年度より費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計処理の変更)

1. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,225百万円減少しております。

2. 役員退職慰労引当金の計上基準

当事業年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ132百万円減少し、税引前当期純利益は895百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,642百万円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,617,309百万円

2. (1) 保証債務

従業員住宅資金借入に対する保証 23,700百万円

銀行借入に対する保証

関西リサイクルシステムズ(株) 200百万円

合計 23,900百万円

(2) 経営指導念書等

子会社の信用を補完することを目的とした当該子会社との合意書であります。

シャープ・エレクトロニクス・コーポレーション 14,168百万円

シャープ・インターナショナル・ファイナンス（ユナイテッド 7,500百万円

キングダム）ピー・エル・シー

合計 21,668百万円

(3) 輸出為替手形割引高 30百万円

3. 関係会社に対する短期金銭債権	281,108百万円
関係会社に対する長期金銭債権	138百万円
関係会社に対する短期金銭債務	125,146百万円

4. その他

T F T 液晶事業に関し、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会競争総局等による調査を受けており、また、北米において民事訴訟が提起されております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社に対する売上高	1,605,364百万円
関係会社よりの仕入高	833,090百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高	42,678百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	10,174,616株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

たな卸資産	13,576百万円
賞与引当金	9,256百万円
ソフトウェア	25,763百万円
長期前払費用	15,302百万円
未払事業税	1,626百万円
その他	24,930百万円
繰延税金資産小計	90,453百万円
評価性引当額	△ 2,506百万円
繰延税金資産合計	87,947百万円

(繰延税金負債)

特別償却準備金	△ 18,072百万円
固定資産圧縮積立金	△ 3,019百万円
その他	△ 6,551百万円
繰延税金負債合計	△ 27,642百万円
繰延税金資産の純額	60,305百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当事業年度末日における取得原価相当額	126,706百万円
2. 当事業年度末日における減価償却累計額相当額	56,868百万円
3. 当事業年度末日における未経過リース料相当額	69,838百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

当社取締役社長片山幹雄氏(同氏が有する議決権の数の割合0.0%)に対し当社の定める特許報償制度に従い、特許報償金12百万円を支払っております。

なお、上記に係る期末債務はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,053円23銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 73円80銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、芙蓉総合リース(株)との間で締結したシャープファイナンス(株)の株式の一部譲渡および取得に関する基本合意に基づき、平成20年4月1日に当社が保有するシャープファイナンス(株)の発行済株式の65%(譲渡価額31,200百万円)を芙蓉総合リース(株)へ譲渡いたしております。なお、当該株式の譲渡に伴う関係会社株式売却益は、29,249百万円であります。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月9日

シャープ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	園 木	宏	㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	北 山	久 恵	㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	三 浦	洋	㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	上 野	直 樹	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、シャープ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シャープ株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成20年5月9日

シャープ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	園 木	宏 ㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	北 山	久 恵 ㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	三 浦	洋 ㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	上 野	直 樹 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シャープ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第114期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第114期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、監査役会において審議の上、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監査いたしました。事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針及び取組みの具体的な内容について、取締役会その他における審議の状況等を踏まえて検討を加えました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通と情報の交換に努め、必要に応じて子会社に対して事業の報告を求め又は重要な子会社に赴いて業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているか否かを監査するとともに、会計監査人からその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人からその職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を企業会計審議会が定める「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの整備及び運用については、引き続き継続的な見直しと改善が図られているものと認めます。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項はありません。また、取組みの具体的な内容は、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年 5月12日

シャープ株式会社 監査役会

常勤監査役 権 田 知 弘 ㊟

常勤監査役 上 田 準 三 ㊟

監 査 役 岩 崎 光 彦 ㊟
(社外監査役)

監 査 役 石 井 通 洋 ㊟
(社外監査役)

監 査 役 中 門 弘 ㊟
(社外監査役)

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、増配などの株主還元を実施していく方針であります。当期は、この方針に基づき、年間の配当を前期に比べ1株につき2円増配の28円といたしたく、すでに平成19年12月3日に1株につき14円の中間配当を実施しておりますので、期末配当は、1株につき14円とさせていただきますと存じます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき14円 総額15,407,353,794円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成20年6月25日（水曜日）

2. その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 43,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 43,000,000,000円

第2号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役25名及び監査役5名に対し、当期の連結業績等を勘案して、取締役賞与として総額485,000,000円、監査役賞与として総額37,000,000円を支給することといたしたいと存じます。

第3号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

(1) 株主提案権の行使など、株主の皆様の権利行使に関する手続を株式取扱規則の中で定めることを明確にするものです。（変更案第12条）

(2) 本総会終結後に執行役員制度を導入することに伴い、取締役の員数を大幅に削減することに対応するとともに、役付取締役の名称に関する規定を整理するものです。（変更案第19条、第21条第2項）

(3) 厳しさを増している経営環境のもとにおいても、取締役及び監査役として期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役及び監査役の責任の一部を免除することができる旨の規定を設けるものです。（変更案第27条、第36条第1項）

なお、取締役の責任免除に関する規定の新設については、監査役全員の同意を得ております。

(4) 以上のほか、規定の新設に伴う条数の変更及び一部字句の整備を行うものです。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
(株式取扱規則) 第12条 当会社の株式に関する取扱い及び手数料は、法令又は本定款に定めがあるもののほか、取締役会で定める株式取扱規則による。 (取締役の員数) 第19条 当会社の取締役は、<u>35名以内とする。</u> (代表取締役及び役付取締役) 第21条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。 ②取締役会は、その決議によって取締役会長、取締役社長各1名並びに取締役副社長、専務取締役、<u>常務取締役各若干名を選定することができる。</u> (新 設) 第27条 } (条文の記載省略) 第34条 (社外監査役の責任限定契約) 第35条 (新 設) 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。 第36条 } (条文の記載省略) 第42条	(株式取扱規則) 第12条 当会社の株式に関する取扱い、手数料及び株主の権利行使に関する手続については、法令又は本定款に定めがあるもののほか、<u>取締役会で定める株式取扱規則による。</u> (取締役の員数) 第19条 当会社の取締役は、<u>20名以内とする。</u> (代表取締役及び役付取締役) 第21条 (現行どおり) ②取締役会は、その決議によって取締役会長、取締役社長各1名及びその他の役付取締役を選定することができる。 (取締役の責任免除) 第27条 当会社は、<u>会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u> 第28条 } (現行どおり) 第35条 (監査役の責任免除及び社外監査役との間の責任限定契約) 第36条 当会社は、<u>会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u> ②(条文は現行第35条のとおり) 第37条 } (現行どおり) 第43条

第4号議案 取締役10名選任の件

取締役全員(25名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
当社は、今後一層の事業規模の拡大及び経営基盤の強化をめざし、取締役の員数の適正化と執行役員制度の導入により、意思決定及び業務執行の更なる効率化とスピードアップを図ることといたしました。
つきましては、取締役10名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、地 位 及 び 担 当 ・ 他 の 法 人 等 の 代 表 状 況	所有する当社 株 式 の 数
1	まち だ かつ ひこ 町 田 勝 彦 (昭和18年6月22日生)	昭和44年3月 当社入社 昭和62年6月 同 取締役 平成2年4月 同 常務取締役 平成4年10月 同 代表取締役専務取締役 平成10年6月 同 代表取締役社長 平成19年4月 同 代表取締役会長、現在に至る。	187,323 株
2	かた やま みき お 片 山 幹 雄 (昭和32年12月12日生)	昭和56年4月 当社入社 平成15年6月 同 取締役 平成17年5月 同 常務取締役 平成18年4月 同 代表取締役専務取締役 平成19年4月 同 代表取締役社長、現在に至る。	31,290 株
3	まつ もと まさ ふみ 松 本 雅 史 (昭和23年10月18日生)	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 同 取締役 平成16年5月 同 常務取締役 平成17年5月 同 代表取締役専務取締役 平成18年4月 同 代表取締役副社長、現在に至る。 (商品事業担当)	17,583 株
4	あ だち とし お 安 達 俊 雄 (昭和23年7月20日生)	平成8年10月 通商産業省大臣官房審議官 平成13年1月 内閣府沖縄振興局長 平成13年7月 同 政策統括官 平成15年9月 当社入社 平成16年6月 同 取締役 平成17年5月 同 常務取締役 平成18年4月 同 代表取締役専務取締役 平成19年4月 同 代表取締役副社長、現在に至る。 (東京支社長)	22,850 株
5	はま の とし しげ 濱 野 稔 重 (昭和21年7月28日生)	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 同 取締役 平成10年6月 同 常務取締役 平成14年4月 同 代表取締役専務取締役 平成20年5月 同 代表取締役副社長、現在に至る。 (経営管理兼ソーラー事業担当)	20,145 株
6	い ぶち よし あき 井 淵 良 明 (昭和22年1月12日生)	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 同 取締役 平成16年5月 同 常務取締役 平成19年4月 同 代表取締役専務取締役 平成20年5月 同 代表取締役副社長、現在に至る。 (デバイス事業担当)	13,895 株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、地 位 及 び 担 当 ・ 他 の 法 人 等 の 代 表 状 況	所有する当社 株 式 の 数
7	おお た けん じ 太 田 賢 司 (昭和23年 2 月21日生)	昭和48年 4 月 当社入社 平成13年 6 月 同 取締役技術本部長 平成15年 5 月 同 常務取締役技術本部長 平成17年 5 月 同 代表取締役専務取締役技術統轄 平成18年 4 月 同 代表取締役専務取締役技術担当、 現在に至る。	21,191 株
8	なか がわ たかし 中 川 敬 (昭和20年 6 月10日生)	平成 8 年 4 月 株式会社東京三菱銀行営業第 2 本部 営業第 3 部長 平成10年12月 当社入社 平成11年 4 月 同 海外事業本部副本部長 平成13年 6 月 同 取締役電化システム事業本部 副本部長兼経理・資材統轄 平成18年 4 月 同 常務取締役海外事業本部長 平成19年 4 月 同 常務取締役法務統轄 平成20年 4 月 同 常務取締役法務統轄兼 C S R 推 進本部長、現在に至る。	11,895 株
9	おお にし てつ お 大 西 徹 夫 (昭和29年 6 月18日生)	昭和54年 4 月 当社入社 平成12年 4 月 同 情報システム推進本部グローバ ル経営情報システムプロジェクトチ ームサブチーフ 平成13年 6 月 同 経理本部経理部長 平成14年 4 月 同 経理本部副本部長兼経理部長 平成15年 5 月 同 経理本部長 平成15年 6 月 同 取締役経理本部長、現在に至る。	14,828 株
10	たに ぐち のぶ ゆき 谷 口 信 之 (昭和33年 5 月12日生)	昭和56年 4 月 当社入社 平成11年10月 同 人事本部人事部長 平成15年 8 月 同 A V C 液晶事業本部事業戦略推 進室長 平成16年10月 同 人事本部副本部長 平成19年 4 月 同 人事本部長 平成19年 6 月 同 取締役人事本部長、現在に至る。	11,382 株

(注) 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

第5号議案 監査役2名選任の件

監査役 樫田知弘、岩崎光彦、石井通洋の3氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、これに伴い、監査役2名の選任をお願いするものであります。
監査役候補者は、次のとおりであります。
なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 、 地 位 及 び 担 当 ・ 他 の 法 人 等 の 代 表 状 況	所有する当社 株 式 の 数
1	ひら やま しん じ 平 山 信 次 (昭和23年 6 月 4 日生)	平成13年 6 月 株式会社富士銀行執行役員福岡支店長 平成14年 6 月 みずほアセット信託銀行株式会社専務取締役 平成16年 6 月 みずほ信託銀行株式会社専務取締役 平成17年 6 月 みずほ情報総研株式会社専務取締役、 現在に至る。 平成18年 3 月 みずほ証券株式会社監査役	5,000 株
2	なつ ずみ よういちろう 夏 住 要 一 郎 (昭和24年 3 月 4 日生)	昭和50年 4 月 弁護士登録、色川法律事務所入所、 現在に至る。	5,000 株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 両氏は新任候補者であり、また、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。
(社外監査役候補者に関する記載事項)
平山信次候補者
(1) 同氏は、銀行など金融機関の経営に従事され、異なる事業分野の経営者としての観点などに基づき独立的な立場で助言や意見をいただけることから、社外監査役に適任であると判断し、選任をお願いするものであります。
(2) 同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、法令に定める限度まで責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。
(3) 同氏のみずほ証券株式会社監査役在任中における同社の営業活動の一部が証券取引法第45条第3号で制限された行為に該当するものとして、同社は、平成19年10月に金融庁から業務改善命令を受けております。
同氏は、日頃から監査役会や取締役会で法令遵守の重要性を強調しており、同事実判明後は、監査役会や取締役会で業務改善計画を監査し、意見表明を行うとともに、その改善状況も確認しております。
夏住要一郎候補者
(1) 同氏は、会社の経営に関与した経験はありませんが、長年にわたり弁護士の業務に従事され、法律の専門家として当社に対して独立的な立場で助言や意見をいただけることから、社外監査役に適任であると判断し、選任をお願いするものであります。
(2) 同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、法令に定める限度まで責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

第 6 号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈及び取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

平成19年11月30日に取締役を辞任された中武成夫氏及び本総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任される佐治 寛、大塚雅章、高森浩一、長谷川祥典、水嶋繁光、菅野信行、廣部俊彦、佐野良樹、奥田隆司、藤本俊彦、大河原卓次、貫井 孝、千葉 徹、光嶋大介、寺川雅嗣の15氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、総額330,989,000円を上限とする退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。なお、各氏に対する具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役各氏の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
なか ぶ しげ お 夫 中 武 成 夫	平成13年 6 月 当社取締役 平成15年 5 月 同 常務取締役 平成16年 5 月 同 代表取締役専務取締役 平成18年 4 月 同 代表取締役副社長 平成19年11月 辞任
さ じ ひろし 佐 治 寛	平成 5 年 6 月 当社取締役 平成 7 年 6 月 同 常務取締役 平成10年 6 月 同 代表取締役専務取締役 平成15年 5 月 同 代表取締役副社長、現在に至る。
おお つか まさ あき 大 塚 雅 章	平成11年 6 月 当社取締役 平成13年 6 月 同 常務取締役 平成15年 5 月 同 代表取締役専務取締役、現在に至る。
たか もり こう いち 高 森 浩 一	平成17年 6 月 当社取締役 平成19年 4 月 同 常務取締役、現在に至る。
は せ がわ よし すけ 長谷川 祥 典	平成17年 6 月 当社取締役 平成19年 4 月 同 常務取締役、現在に至る。
みず しま しげ あき 水 嶋 繁 光	平成17年 6 月 当社取締役 平成20年 4 月 同 常務取締役、現在に至る。
すが の のぶ ゆき 菅 野 信 行	平成18年 6 月 当社取締役 平成20年 4 月 同 常務取締役、現在に至る。
ひろ べ とし ひこ 廣 部 俊 彦	平成19年 6 月 当社取締役 平成20年 4 月 同 常務取締役、現在に至る。
さ の よし き 佐 野 良 樹	平成15年 6 月 当社取締役、現在に至る。
おく だ たか し 奥 田 隆 司	平成15年 6 月 当社取締役、現在に至る。
ふじ もと とし ひこ 藤 本 俊 彦	平成16年 6 月 当社取締役、現在に至る。
おおかわら たく じ 大河原 卓 次	平成16年 6 月 当社取締役、現在に至る。
ぬき い たかし 貫 井 孝	平成17年 6 月 当社取締役、現在に至る。
ち ば とおる 千 葉 徹	平成17年 6 月 当社取締役、現在に至る。

氏 名	略 歴
こう しま だい すけ 光 嶋 大 介	平成19年 6 月 当社取締役、現在に至る。
てら がわ まさ つぐ 寺 川 雅 嗣	平成19年 6 月 当社取締役、現在に至る。

また、当社は、平成20年 4 月25日開催の取締役会において、取締役の報酬体系を見直し、本総会終結の時をもって、取締役に対する退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、第 4 号議案をご承認いただくことを条件として重任いたします。取締役10氏に対し、これまでの功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、総額552,019,000円を上限とする退職慰労金を贈呈することといたしたいと存じます。なお、各氏に対する具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一願いたいと存じます。打切り支給の対象となる取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
まち だ かつ ひこ 町 田 勝 彦	昭和62年 6 月 当社取締役 平成 2 年 4 月 同 常務取締役 平成 4 年10月 同 代表取締役専務取締役 平成10年 6 月 同 代表取締役社長 平成19年 4 月 同 代表取締役会長、現在に至る。
かた やま みき お 片 山 幹 雄	平成15年 6 月 当社取締役 平成17年 5 月 同 常務取締役 平成18年 4 月 同 代表取締役専務取締役 平成19年 4 月 同 代表取締役社長、現在に至る。
まつ もと まさ ふみ 松 本 雅 史	平成15年 6 月 当社取締役 平成16年 5 月 同 常務取締役 平成17年 5 月 同 代表取締役専務取締役 平成18年 4 月 同 代表取締役副社長、現在に至る。
あ だち とし お 安 達 俊 雄	平成16年 6 月 当社取締役 平成17年 5 月 同 常務取締役 平成18年 4 月 同 代表取締役専務取締役 平成19年 4 月 同 代表取締役副社長、現在に至る。
はま の とし しげ 濱 野 稔 重	平成 9 年 6 月 当社取締役 平成10年 6 月 同 常務取締役 平成14年 4 月 同 代表取締役専務取締役 平成20年 5 月 同 代表取締役副社長、現在に至る。
い ぶち よし あき 井 淵 良 明	平成13年 6 月 当社取締役 平成16年 5 月 同 常務取締役 平成19年 4 月 同 代表取締役専務取締役 平成20年 5 月 同 代表取締役副社長、現在に至る。
おお た けん じ 太 田 賢 司	平成13年 6 月 当社取締役 平成15年 5 月 同 常務取締役 平成17年 5 月 同 代表取締役専務取締役、現在に至る。
なか がわ たかし 中 川 敬	平成13年 6 月 当社取締役 平成18年 4 月 同 常務取締役、現在に至る。
おお にし てつ お 大 西 徹 夫	平成15年 6 月 当社取締役、現在に至る。
たに ぐち のぶ ゆき 谷 口 信 之	平成19年 6 月 当社取締役、現在に至る。

第7号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

本総会終結の時をもって任期満了により監査役を退任される榎田知弘、岩崎光彦、石井通洋の3氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、総額52,758,000円を上限とする退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、各氏に対する具体的金額、贈呈の時期、方法等は監査役の協議によることにご一任願いたいと存じます。

退任監査役各氏の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
榎田知弘	平成13年6月 当社常勤監査役、現在に至る。
岩崎光彦	平成13年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 同 監査役、現在に至る。
石井通洋	平成10年6月 当社監査役、現在に至る。

また、当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、監査役の報酬体系を見直し、本総会終結の時をもって、監査役に対する退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、任期中の監査役 上田準三、中門 弘の両氏に対し、これまでの功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、総額9,519,000円を上限とする退職慰労金を贈呈することといたしたいと存じます。

なお、各氏に対する具体的金額、贈呈の時期、方法等は監査役の協議によることにご一任願いたいと存じます。

打ち切り支給の対象となる監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
上田準三	平成19年6月 当社常勤監査役、現在に至る。
中門弘	平成15年6月 当社監査役、現在に至る。

第8号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、平成7年6月29日開催の第101期定時株主総会において月額7,000万円以内とご承認いただき、今日に至っておりますが、取締役の員数の適正化及び取締役の退職慰労金制度の廃止など諸般の事情を勘案し、これを「月額6,000万円以内」に改めさせていただきたいと存じます。

なお、この報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものといたします。

取締役の員数は、第4号議案が原案どおり承認可決されますと10名となります。

第9号議案 当社株式の大量買付行為に関する対応プラン（買収防衛策）継続の件

当社は、平成19年6月22日開催の当社第113期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいた上で、有効期間を平成20年6月30日までに開催される当社第114期定時株主総会の終結の時までとする「当社株式の大量買付行為に関する対応プラン（買収防衛策）」（以下、「現行プラン」といいます。）を導入いたしました。

その後も、当社取締役会は、買収防衛策をめぐる諸々の動向を踏まえ、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるための取り組みとして現行プランについて更なる検討を進めてまいりました。その結果、平成20年4月25日開催の取締役会において、本総会における株主の皆様のご承認を条件として、現行プランの一部を変更した上で継続することを決定いたしました（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであり、当社株式の大量買付者に対して、その買付目的や方法、買付対価の種類・算定根拠等の内容など、十分な情報提供と、適切な評価期間を要請することにより株主の皆様が適切な状況判断を行えるようにするためのルールを定めるものです。大量買付行為そのものを阻害したり、大量買付行為に応じるか否かについての株主の皆様のを奪うものではありません。

本プランの内容は、本頁から61頁に記載しておりますが、現行プランからの変更の概要は以下のとおりです。

- ①取締役会が、大量買付ルール遵守表明書を受領した場合、その旨を開示することとしました。また、大量買付者による大量買付情報の提供が完了したと判断した場合、その旨を開示することとし、取締役会の評価期間の始期を明確にしました。
- ②大量買付行為について、取締役会が当社グループの企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと判断する場合について、本プランに例示されたものに準ずる場合も対象となることを明記しました。
- ③昨年11月26日付で設置した特別委員会の規則の概要並びに委員の氏名及び略歴等を開示しました。
- ④対抗措置として、無償割当てにより新株予約権を発行する場合の新株予約権の概要を開示しました。
- ⑤対抗措置の発動を決定した後においても、状況によりその発動を取り止めることがあり得ることから、対抗措置の発動決定後、当社株式の希釈化が生じることを前提として当社株式の売買を行った場合、株価の変動により不測の損害を被る可能性がある旨を明記しました。

つきましては、本プランの継続についてご承認をお願いしたいと存じます。

（本プランの内容）

当社株式の大量買付行為に関する対応プラン（買収防衛策）

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社グループの買収を企図した当社株式の大量買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいて

は株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付行為を受け入れるか否かは、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかし、大量買付行為の中には、その目的等からみて企業価値・株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、大量買付行為に応じることを株主の皆様に強要するおそれのあるもの、大量買付行為の内容や大量買付者について十分な情報を提供しないもの、対象会社の取締役会が大量買付行為を検討した上で代替案を提供するための時間的余裕を提供しないものや、顧客、取引先、従業員等のステークホルダーの利益を損なうことにより、結果的に企業価値を損なうといった、不適切なものもあり得ます。

特に当社グループのように製造業を営む企業にとっては、先端技術や製造技術を自社内で開発し、活用することが企業価値・株主共同の利益の確保・向上に必要不可欠となりますが、研究開発の成果を事業化するまでには、数年から数十年という長い期間を必要とする場合もあります。従って、中長期的な視点に基づいた経営への取り組みこそが当社グループの企業価値を最大化する上で必須となります。

そこで、当社取締役会は、上記のような不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えており、仮に不適切な大量買付行為が行われる場合には、それに対して相当の対抗措置を発動することも必要と考えております。

II. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、基本方針の実現に資する特別な取り組みとして、下記III. で記載するもののほか、以下の取り組みを行っております。

1. 中長期的な経営戦略に基づく取り組み

当社グループは、「誠意と創意」の経営信条の下、常に時代を先取りする独自商品の開発を通じて、企業価値の向上に努めるとともに、社会への貢献を果たしてきました。

今後も当社グループは、先進のエレクトロニクス技術を駆使した独自デバイスと特長商品を創出することが、「価値あるオンリーワン企業」として、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにつながると考えております。

こうした考えのもと、当社グループは、創業100周年に当たる2012年に向けたビジョンとして、「世界No.1の液晶ディスプレイで真のユビキタス社会を実現すること及び「省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する」ことを定めました。

このビジョンに基づき、液晶ディスプレイ搭載商品群とネットワークサービスとの融合により、新たなライフスタイルを提案し、真のユビキタス社会の実現に貢献するとともに、高い環境性能を持つ液晶ディスプレイの開発強化やクリーンエネルギーの太陽電池の事業拡大、プラズマクラスターイオン技術などを活かした健康機器の普及を通じ、世界の人々に健やかな暮らしを提供してまいります。

当社グループあげて、これらビジョンの実現に向け、より積極的な事業活動を展開し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

2. 利益還元についての取り組み

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、増配などの株主還元を実施しており、今後とも連結での配当性向30%を目処に積極的な利益還元に努めてまいります。

III. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

1. 当社株式の大量買付行為に関する対応プランの必要性

当社グループの事業範囲は、A V・通信機器、健康・環境機器、情報機器、液晶、太陽電池、その他電子デバイスと広範囲に及んでいる上、当社グループの企業価値の源泉である研究開発の成果や製造技術等のノウハウは、その多くが企業秘密となっております。従って、社外の大量買付者からの提案を受けた株主の皆様が、時間的制約が課された中で、そのような研究開発の成果やノウハウの事業化の可能性、デバイスと商品間の技術シナジーなどを適切に評価して当社グループの企業価値を正確に把握し、大量買付行為の妥当性を適正に判断することは容易ではないと思われます。

そこで当社取締役会の事前の賛同を得ない特定株主グループ^(注)の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下では、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、そのような大量買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）が行われる場合には、一定の合理的なルールに従って進められることが、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的に合致すると考えます。

従って、以下に定める大量買付行為に関するルール（以下、「大量買付ルール」といいます。）を設定し、大量買付者には大量買付ルールの遵守を求めます。また、当社取締役会は、適宜適切な情報開示を行いつつ、社外の有識者と社外監査役で構成される特別委員会〔別添1ご参照〕の助言・勧告を踏まえ、以下の事項を含む相当な対応を行うことをもって、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みといたします。（III.に記載した当社株式の大量買付行為に関する対応プランを以下、「本プラン」といいます。）

（注）特定株主グループとは、当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。）及びその共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）、又は当社の株券等（金融商品取引法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（金融商品取引法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

2. 本プランの内容

(1) 大量買付ルールの設定

大量買付ルールとは、事前に大量買付者から当社取締役会に対して必要かつ

十分な情報が提供され、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後には大量買付行為を開始するというものであり、具体的には以下のとおりです。

①大量買付者に対して具体的な大量買付行為の内容に関する情報や大量買付者に関する必要かつ十分な情報（以下、「大量買付情報」といいます。）を提供していただきます。大量買付情報の内容は、大量買付行為の内容によって異なるため、大量買付者が、大量買付行為を行おうとする場合に、まず当社宛に、大量買付ルールを遵守する旨並びに大量買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び大量買付行為の概要を明記した書面（以下、「大量買付ルール遵守表明書」といいます。）を提出していただきます。当社取締役会は、大量買付ルール遵守表明書を受領した場合は、適時適切な方法により、その旨を開示いたします。

②当社は、大量買付ルール遵守表明書の受領後5営業日以内に、大量買付者から当初提供していただくべき大量買付情報（下記に例示しておりますが、これに限定されるものではありません。）のリストを当該大量買付者に交付し、速やかに当該リスト記載の情報を当社に提供していただくこととします。なお、当初提供していただいた情報だけでは不十分であると考えられる場合には、必要かつ十分な情報が揃うまで当該大量買付者に対して追加の情報提供を求めます。当社取締役会は、大量買付者による大量買付情報の提供が完了したと判断した場合は、適時適切な方法により、その旨を開示いたします。

(a) 大量買付者及びそのグループの概要（具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、過去の買収及び大量買付行為の履歴、当社の事業と同種の事業についての経験等を含みます。）

(b) 買付目的、方法及び内容（買付対価の種類・算定根拠、買付資金の裏付け、買付時期、取引の仕組み等を含みます。）

(c) 大量買付者に対する資金提供者の概要（具体的名称、資本構成等を含みます。）

(d) 大量買付完了後に意図する当社グループの経営方針及び事業ごとの詳細な中期計画、資本政策、財務政策、配当政策

(e) 当社グループの企業価値・株主共同の利益を持続的に向上させるための特許、ブランド等の活用施策及びその根拠

(f) 大量買付完了後に予定する当社グループのステークホルダー（顧客、取引先、従業員、地域社会等）の処遇の変更の有無及びその内容

大量買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された大量買付情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部又は一部を開示いたします。

③次に当社取締役会は、具体的な大量買付行為の内容に関する情報の受領完了後、対価を円貨のみとする場合は60日間、対価を円貨以外とする場合は90日間を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるものとします。従って、大量買付行為は、取締役会評価期間の満了後にはのみ開始されるものとします。

(2) 大量買付行為の検討と判断のプロセス

当社取締役会は、上記取締役会評価期間中に、弁護士、ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士等の外部専門家の助言を受けつつ、提供された大量買付行為の内容に関する情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、適時の情報開示に留意しながら、必要と判断される場合には、大量買付行為の内容を改善するよう大量買付者と交渉いたします。

大量買付者が大量買付ルールを遵守している場合であっても、以下に掲げるような場合には、当社取締役会は、大量買付行為が当社グループの企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと判断いたします。

- ① 当社グループの経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を当社又は当社関係者に引き取らせる目的であると判断される場合。
- ② 当社グループの経営を一時的に支配して当社グループの事業経営上必要不可欠な知的財産権、ノウハウ、企業秘密、主要取引先や顧客等を大量買付者やそのグループ会社に譲渡させる等、いわゆる焦土化目的があると判断される場合。
- ③ 当社グループの経営を支配した後に、当社グループの資産を大量買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的があると判断される場合。
- ④ 当社グループの経営を一時的に支配して当社グループの資産を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは一時的な高配当による株価上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けを目的としていと判断される場合。
- ⑤ その他上記に準じる場合で、当社グループの企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと判断される場合。

なお、当社取締役会による大量買付行為の検討・対抗措置の発動にあたっては、外部の有識者と社外監査役全員から構成される特別委員会（特別委員会規則の概要及び本プラン公表時における特別委員会委員は別添1のとおりです。）が、大量買付行為の是非及び対抗措置の発動の可否を慎重に審査し、当社取締役会に勧告します。当社取締役会は、この勧告を最大限尊重し、下記（3）に定める対抗措置の取り扱いを最終決定いたします。また、対抗措置の発動後、大量買付者から必要かつ十分な情報の提供があり、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資すると特別委員会が勧告し、当社取締役会が判断した場合は、対抗措置を取り止めます。

(3) 本プランにおける対抗措置の取り扱い

① 大量買付者が大量買付ルールを遵守し、大量買付行為が当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なうものではないと判断された場合

当社取締役会は、対抗措置を発動しないものとします。

② 大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合

大量買付者が大量買付ルールを遵守せず、買付行為を開始した場合、又は大量買付ルールを逸脱した場合は、当社取締役会は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保するため、株式分割、新株予約権の無償割当て等、

その時点の法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置を発動します。具体的な対抗措置及びその条件については、その時点で相当と認められるものを選択します。

具体的対抗措置として無償割当てにより新株予約権を発行する場合の概要は別添2に記載のとおりとします。なお、新株予約権を発行する場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件及び取得条項を設けることがあります。このほか、発行時の状況により、別添2に定める条件と異なる条件を定める場合があります。

③大量買付者が大量買付ルールを遵守するも、大量買付行為が当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なうと判断された場合

当社取締役会は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なうような大量買付行為が開始された場合、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保するため、株式分割、新株予約権の無償割当て等、その時点の法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置を発動します。具体的な対抗措置及びその条件については、その時点で相当と認められるものを選択します。

具体的対抗措置として無償割当てにより新株予約権を発行する場合の概要は別添2に記載のとおりとします。なお、新株予約権を発行する場合の取扱いについては、②と同様とします。このほか、発行時の状況により、別添2に定める条件と異なる条件を定める場合があります。

3. 株主及び投資家の皆様に与える影響等

(1) 本プランの導入時において株主及び投資家の皆様に与える影響

本プランの導入時においては、株式分割及び新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主及び投資家の皆様の権利・利益に直接、具体的な影響が生じることはありません。

(2) 対抗措置発動時に株主、投資家の皆様に与える影響等

大量買付者に対して対抗措置を発動する場合は、状況に応じて株主、投資家の皆様に適時・適切な情報開示を行うとともに、大量買付者以外の株主、投資家の皆様に不利益を与えないよう十分に配慮いたします。

ただし、上記2. (2) 末尾に記載のとおり、対抗措置の発動を決定した後においても、状況により発動を取り止めることがあります。具体的対抗措置として無償割当てにより新株予約権を発行することとした場合において、この発動を取り止めた場合又は割当ての後にすべての新株予約権を当社が取得した場合は、一株当たりの株式の価値の希釈化が生じませんので、当社株式の希釈化が生じることを前提として売買を行った株主及び投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

(3) 対抗措置発動に伴って株主の皆様に必要となる手続

当社が株式分割や新株予約権の無償割当てを行う場合、別途公告する基準日までに名義書換を完了していただく必要があります。なお、新株予約権の無償割当てを行うことになった際には、新株予約権の割当て方法、行使の方法などの詳細を法令に基づき別途お知らせします。

4. 本プランの採用決定に至る経緯

本プランは、平成20年4月25日の当社取締役会において、平成20年6月24日開催予定の当社第114期定時株主総会における株主の皆様の承認を条件として、採用することを決定しました。なお、社外監査役3名を含む5名の監査役全員から、本プランは妥当であるとの意見表明がありました。

5. 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、平成20年6月24日開催予定の当社第114期定時株主総会における株主の皆様の承認を条件として、当該定時株主総会終結時から平成21年6月30日までに開催される第115期定時株主総会終結の時までとします。但し、第115期定時株主総会において本プランの継続が承認された場合、かかる有効期間は次期の定時株主総会終結の時まで延長されるものとします。

本プランの有効期間の満了前であっても、取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。また、有効期間中に本プランの基本的考え方に反しない範囲内で、買収防衛策に関する法改正や証券取引所規則の改正等を踏まえ、必要に応じて本プランを見直すことがあります。当社は、本プランが延長、廃止又は変更された場合には速やかに開示いたします。

Ⅳ. 上記Ⅲの取り組みが基本方針に沿うものであること、当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なうものではないこと及び当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、上記Ⅲ.の取り組みは、前記Ⅰ.に記載の基本方針に沿うものであり、以下の理由から、当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

1. 本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付ルールの内容、大量買付行為が行われた場合の対応方針、特別委員会の設置、株主及び投資家の皆様に与える影響等を規定するものです。

本プランは、大量買付者が大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び当社取締役会の評価期間が経過した後のみ当該大量買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大量買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しております。

また、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なうような不適切な大量買付行為が行われることを防止し、仮に不適切な大量買付行為が行われる場合には、それに対して相当の対抗措置を発動することを明記しております。

このように本プランは、基本方針の考えに沿って設計されたものであるといえます。

2. 本プランが当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なうものではないこと

前記Ⅰ.に記載のとおり、基本方針は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を尊重することを前提としております。本プランは、基本方針の考え方並びに平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」による3原則（企業価値・

株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）及び東京証券取引所の適時開示規則に定められた買収防衛策導入時の尊重義務（開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重）に沿って設計され、当社株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の代替案の提示を受ける機会の提供をルール化しております。これにより、当社株主及び投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本プランが当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、本プランの発効・延長が当社株主の皆様の承認を条件としており、当社株主が望めば本プランの延長も廃止も可能であることは、本プランが当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

3. 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランは、当社株式の大量買付行為を受け入れるか否かは、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであることを原則としつつ、不適切な大量買付行為が行われることを防止し、当社グループの企業価値・株主共同の利益を守るために大量買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本プランは、不適切な大量買付行為に対して、当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本プランの規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本プランの発効を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大量買付行為に関して当社取締役会が評価、検討、代替案の提示、大量買付者との交渉又は対抗措置の発動を行う際には、外部の専門家等からの助言を得るとともに、当社経営陣から独立した外部の有識者と社外監査役から構成される特別委員会の意見を最大限尊重するものとし、特別委員会は、当社取締役の利益を図ることを目的とした助言・勧告を行ってはならないこととしております。このように本プランには、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続も盛り込まれています。

以上から、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

以 上

別添1：特別委員会の概要

1. 特別委員会規則の概要

- ・特別委員会は当社取締役会の決議により設置される。
- ・特別委員会の委員（以下、「委員」という。）は3名以上とし、外部の有識者及び当社の社外監査役で構成する。
- ・委員は取締役会が選任し、当社、当社取締役又は大量買付者と利害関係を有する者は委員となることができない。
- ・委員の任期は1年間とする。但し、期間終了の1か月前までに当社又は委員から相手方に別段の書面による通知をしない限り、更に1年間自動的に延長されるものとする。
- ・特別委員会は、取締役会の諮問を受けて、以下の各号に記載される事項について審査し、その結果を当社取締役会に助言又は勧告する。当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置に関する決定を行うものとする。なお、各委員及び当社各取締役は、こうした決定にあたっては、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に資するか否かの観点からのみこれを行い、自己又は取締役その他の個人的利益を図ることを目的としてはならない。
 - ①対抗措置の発動の可否
 - ②取締役会が予定する対抗措置の当否
 - ③対抗措置の中止の要否
 - ④前三号に準じる重要な事項
 - ⑤その他、取締役会が特別委員会に諮問した事項
- ・特別委員会は、必要があると判断したときは、当社の費用負担により、ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士その他の専門家の意見を求めることができる。
- ・特別委員会は、原則として、委員全員が出席して開催するものとする。但し、委員に事故あるときその他やむを得ない事由があるときは、委員総数の過半数の出席により開催することができる。
- ・特別委員会の決議は、委員総数の過半数に相当する委員の同意をもってこれを行う。

2. 特別委員会委員

矢嶋 英敏（やじま ひでとし）	昭和10年1月25日生
略 歴 平成2年6月	株式会社島津製作所取締役
平成6年6月	同 常務取締役
平成8年6月	同 専務取締役
平成10年6月	同 代表取締役社長
平成15年6月	同 代表取締役会長、現在に至る。
平成18年7月	当社アドバイザーリーボードメンバー、 現在に至る。
加護野 忠男（かごの ただお）	昭和22年11月12日生
略 歴 昭和45年3月	神戸大学経営学部卒業
昭和47年3月	同大学大学院経営学研究科修士課程修了
昭和63年11月	同大学経営学部教授
平成10年4月	同大学経営学部長
平成11年4月	同大学大学院経営学研究科教授、 現在に至る。
岩崎 光彦（いわさき みつひこ）	昭和16年11月16日生
略 歴 平成3年6月	株式会社富士銀行取締役証券企画部長
平成6年10月	富士証券株式会社専務取締役
平成8年6月	同 取締役副社長
平成10年3月	富士銀行生活協同組合理事長
平成13年6月	当社常勤監査役（社外監査役）
平成19年6月	同 監査役（社外監査役）、現在に至る。
石井 通洋（いしい みちひろ）	昭和7年1月2日生
略 歴 昭和32年4月	弁護士登録
昭和33年4月	色川法律事務所入所、現在に至る。
平成10年6月	当社監査役（社外監査役）、現在に至る。
中門 弘（ちゅうもん ひろし）	昭和12年3月8日生
略 歴 昭和60年9月	茨城県警察本部長
昭和63年7月	警察庁刑事局長
平成3年1月	大阪府警察本部長
平成4年12月	公害健康被害補償不服審査会委員
平成9年12月	財団法人競馬保安協会理事
平成15年6月	当社監査役（社外監査役）、現在に至る。

なお、岩崎光彦、石井通洋の両氏は、来る平成20年6月24日開催予定の第114期定時株主総会終結の時をもって任期満了により当社監査役（社外監査役）を退任し、特別委員会委員についても退任されますので、新任監査役候補者の平山信次氏と夏住要一郎氏が当社監査役（社外監査役）に選任された場合、同日付をもって両氏を特別委員会委員に選任する予定です。両氏以外の3氏については継続していただきます。

新任監査役候補者の略歴等は次のとおりです。

平山 信次（ひらやま しんじ）	昭和23年 6 月 4 日生
略 歴 平成13年 6 月	株式会社富士銀行執行役員福岡支店長
平成14年 6 月	みずほアセット信託銀行株式会社専務取締役
平成16年 6 月	みずほ信託銀行株式会社専務取締役
平成17年 6 月	みずほ情報総研株式会社専務取締役、 現在に至る。
平成18年 3 月	みずほ証券株式会社監査役
夏住 要一郎（なつずみ よういちろう）	昭和24年 3 月 4 日生
略 歴 昭和50年 4 月	弁護士登録、色川法律事務所入所、 現在に至る。

以 上

別添 2：新株予約権の概要

1．新株予約権付与の対象となる株主及びその発行条件

当社取締役会で定め公告する基準日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その所有株式 1 株につき 1 個の割合で新株予約権を無償で割当てて。

2．新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数（以下「対象株式数」という。）は 1 株とする。但し、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。また、当社の発行済株式総数の変更により、対象株式数の調整を行うことがある。

3．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は 1 円を下限として当社株式の 1 株の時価の 2 分の 1 の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が定める額とする。

4．新株予約権の行使条件

議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者（但し、あらかじめ当社取締役会が同意した者を除く。）でないこと等を行使の条件として定める。詳細については、当社取締役会において別途定める。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

6. 当社による新株予約権の取得

当社は、行使期間開始日の前日までの間いつでも、当社が新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、全ての新株予約権を無償で取得することができる。なお、上記4. の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき対象株式数の当社株式を交付することができる旨の条項を定めることがある。詳細については、当社取締役会において別途定める。

7. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間その他の必要な事項については、当社取締役会が別途定めるものとする。

以 上

以 上

インターネットによる議決権行使について

1. インターネットによる議決権行使に際して、ご了承ください事項

議決権をインターネットにより行使される場合は、次の事項をご了承のうえ、行使いただきますよう、お願い申し上げます。

- 1) インターネットによる議決権行使は、当社が指定するインターネットウェブサイト(下記URLをご参照ください。)をご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。インターネットにより、議決権を行使される場合は、本書と同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」が必要となります。
- 2) 今回ご案内する議決権行使コード及びパスワードは、本総会に於いてのみ有効です。次の総会の際には、新たに議決権行使コード及びパスワードを発行いたします。
- 3) インターネットに関する費用(プロバイダー接続料金・通信料金等)は、株主様のご負担となります。

2. インターネットによる議決権行使の具体的方法

- 1) 当社指定のURL「<http://www.it-soukai.com/>」にアクセスしてください。
(<https://daiko.mizuho-tb.co.jp/>からのアクセスも可能です。)

行使期間中の午前3時～午前5時は、上記URLにアクセスすることができませんので、ご了承ください。

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して、次の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトにアクセスすることが可能です。なお、操作方法の詳細はお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



- 2) 議決権行使コード及びパスワードを入力し、「ログイン」ボタンを押してください。
議決権行使コード及びパスワードは、本書と同封の議決権行使書用紙右上に表示しております。
- 3) 画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

3. ご利用環境

- 1) パソコンをご利用の場合

◎パ ソ コ ン

Windows®機種

(PDA、ゲーム機には対応していません。)

◎ブ ラ ウ ザ

Microsoft® Internet Explorer 5.5以上

◎インターネット環境

プロバイダーとの契約なごインターネットが利用できる環境

◎画 面 解 像 度

1024×768以上をご推奨いたします。

2) 携帯電話をご利用の場合

◎携 帯 電 話

128bitSSL通信（暗号化）が可能な機種

「iモード」、「EZweb」、「Yahoo!ケータイ」のいずれかのサービスを利用できることが必要です。

（一部ご利用いただけない機種がございます。）

＊Microsoft、Windowsは、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標又は商標です。

＊「iモード」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

＊「EZweb」は、KDDI株式会社の登録商標です。

＊「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の登録商標又は商標です。

＊「QRコード®」は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

4. セキュリティーについて

行使された情報が改ざん・盗聴されないよう暗号化（SSL128bit）技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。

また、議決権行使書用紙に記載された議決権行使コード及びパスワードは、株主様ご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようご注意ください。当社から株主様のパスワードをお問い合わせすることはございません。

5. お問い合わせ先について

インターネットによる議決権行使に関するパソコン、携帯電話の操作方法等についての専用お問い合わせ先

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

・電話番号 0120-768-524（フリーダイヤル）

・受付時間 土日休日を除く 午前9時～午後9時

以 上